

## 運用報告書 (全体版)

第5期 <決算日 2018年9月26日>

### みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 年1回決算コース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券	
信託期間	2013年10月7日から2028年9月26日までです。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	国内およびオーストラリアの公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 基本投資配分は原則として、国内公社債マザーファンド受益証券70%、オーストラリア公社債マザーファンド受益証券30%とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 年1回決算コース	国内公社債マザーファンド受益証券およびオーストラリア公社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内公社債マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	オーストラリア公社債マザーファンド	オーストラリアの公社債を主要投資対象とします。
組入制限	みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 年1回決算コース	外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	国内公社債マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	オーストラリア公社債マザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。	

愛称：ちょっとコアラ(年1回決算コース)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型) 年1回決算コース」は、2018年9月26日に第5期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694  
受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで  
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2  
<http://www.am-one.co.jp/>

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) 2013年10月7日	円 10,000	円 -	% -		10,000.00	% -	% -	百万円 1
1期(2014年9月26日)	10,423	0	4.2		10,449.18	4.5	97.5	248
2期(2015年9月28日)	10,413	0	△0.1		10,485.12	0.3	97.8	269
3期(2016年9月26日)	10,570	0	1.5		10,777.23	2.8	98.3	269
4期(2017年9月26日)	10,894	0	3.1		11,124.95	3.2	97.9	320
5期(2018年9月26日)	10,696	0	△1.8		10,942.76	△1.6	97.9	310

(注1) 基準価額は1万円当たり(以下同じ)。

(注2) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いています(以下同じ)。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

(注4) 参考指数はNOMURA-BPI総合70%、FTSE世界国債インデックス(オーストラリア)(円ベース)30%の割合でアセットマネジメントOne株式会社が合成した指数で、設定日(2013年10月7日)の前営業日を10,000として指数化したものです(以下同じ)。

(注5) FTSE世界国債インデックス(オーストラリア)(円ベース)は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いて算出しております(以下同じ)。

(注6) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております(以下同じ)。

(注7) 債券先物比率は買建比率-売建比率(以下同じ)。

(注8) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注9) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI総合の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI総合を用いて行われる、アセットマネジメントOne株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

(注10) FTSE世界国債インデックス(オーストラリア)(円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、オーストラリアが発行した国債で構成されているFTSE世界国債インデックスのサブインデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。(以下同じ)。

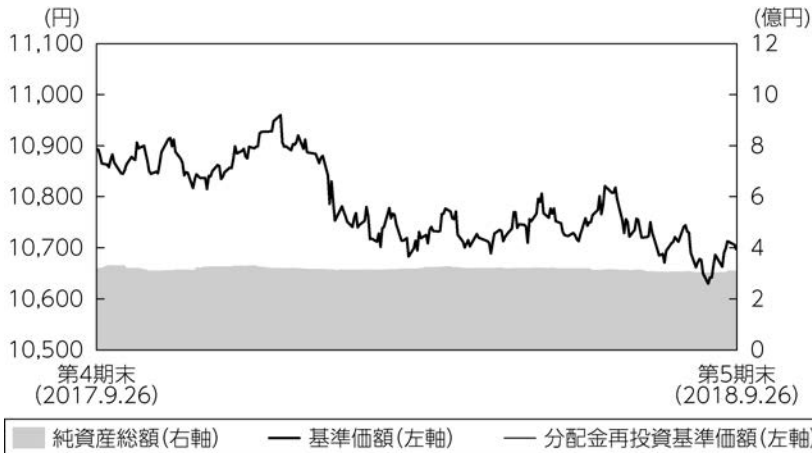
## 当期中の基準価額と市況等の推移

	基準価額		参考指数		債券 組入比率	債券 先物比率	
	円	% 騰落率		% 騰落率			
(期首)2017年9月26日	10,894	-	11,124.95	-	97.9	-	
第5期	9月末	10,865	△0.3	11,076.26	△0.4	97.9	-
	10月末	10,846	△0.4	11,059.54	△0.6	98.0	-
	11月末	10,840	△0.5	11,051.67	△0.7	98.1	-
	12月末	10,927	0.3	11,138.96	0.1	98.6	-
	2018年1月末	10,866	△0.3	11,110.86	△0.1	98.6	-
	2月末	10,762	△1.2	11,015.21	△1.0	97.9	-
	3月末	10,719	△1.6	10,963.36	△1.5	97.5	-
	4月末	10,703	△1.8	10,959.72	△1.5	97.4	-
	5月末	10,756	△1.3	11,016.33	△1.0	97.8	-
	6月末	10,726	△1.5	10,987.52	△1.2	97.6	-
	7月末	10,757	△1.3	11,022.51	△0.9	97.6	-
	8月末	10,690	△1.9	10,959.66	△1.5	97.9	-
(期末)2018年9月26日	10,696	△1.8	10,942.76	△1.6	97.9	-	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過(2017年9月27日から2018年9月26日まで)

## 基準価額等の推移



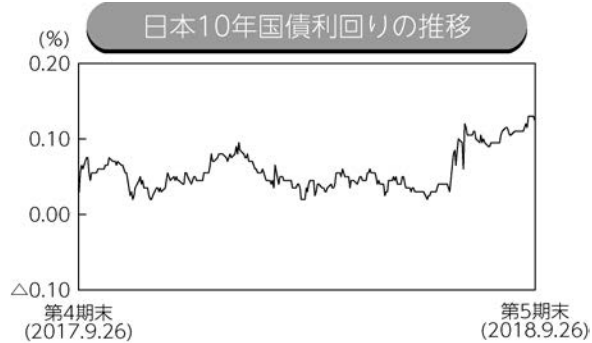
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

## 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通して、国内公社債、オーストラリア公社債へほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、基準価額は下落しました。オーストラリア公社債は利回りの低下（債券価格は上昇）がプラスに寄与、豪ドルが対円で下落したことがマイナスに影響しました。国内公社債は国内債券の利回り上昇（債券価格は下落）がマイナスに影響しました。

## 投資環境

### ●国内債券市況



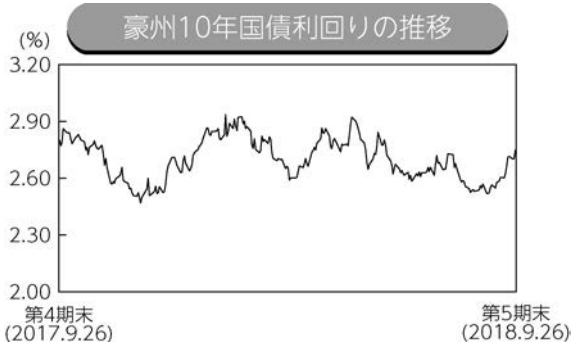
国内債券市場は、NOMURA-BPI総合指数でみると、0.4%下落しました。

新発10年国債利回り（国内長期金利）は、期初0.030%で始まり、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の影響により概ね横ばいで推移しました。しかし、日本銀行が金融緩和政策の副作用を軽減する方策を模索しているとの報道により金融緩和政策の修正観測が高まり、2018年7月下旬に国内長期金利は上昇しました。日本銀行が7月30・31日の金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を拡大したことによる長期金利の上限を試す動き

や、日本銀行が国債買いオペ（公開市場操作）の実施回数を減らしたことなどにより、引き続き利回りに上昇圧力がかかる展開となり、0.125%で期末を迎えました。

また、社債利回りの国債利回りとの格差は、概ね横ばいで推移しました。

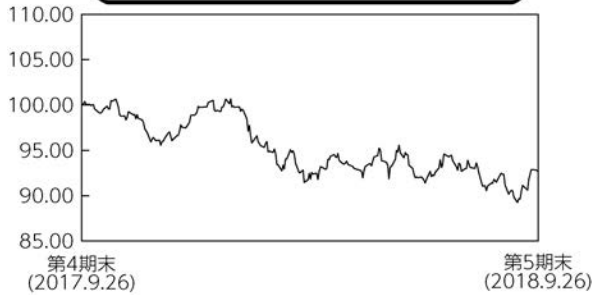
### ●オーストラリア債券市況



オーストラリアの国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。12月上旬から1月下旬にかけては、米国の利上げや欧州の金融政策正常化観測の高まりに連れて利回りは上昇しました。しかし、2月中旬に豪州準備銀行（RBA）総裁が早期利上げに対して否定的な発言を行ったことを受けて利回りは低下に転じました。その後は4月に原油などの商品価格上昇を背景に利回りが上昇する局面があったものの、オーストラリアの物価や賃金の低迷を背景に利回りは低下基調で推移し、前期末対比で利回りは低下しました。

●為替市況

豪ドル/円相場の推移



(注) 期首の値を100として指数化しています。

為替市場では、2月上旬の世界的な株価の下落や、8月上旬のトルコリラの下落に端を発した新興国通貨の下落などにより市場のリスク回避姿勢が強まったことから、前期末対比で豪ドル安円高となりました。

■ポートフォリオについて

●みずほ日本債券アドバンス（豪ドル債券型）年1回決算コース

各マザーファンドの組入比率は、国内公社債マザーファンド70%程度、オーストラリア公社債マザーファンド30%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。

●国内公社債マザーファンド

前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、期を通じて最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用（各年限が時価ベースで概ね同ウェイトとなるような運用）を行い、概ね前期末のポートフォリオを維持しました。また、期を通じて公社債組入比率は高位を維持しました。

上記の通り運用を行った結果、保有債券の利回りが上昇（債券価格は下落）したことから、基準価額は下落しました。

[組入上位銘柄]

期首

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	第97回 利付国債（20年）	2.200%	2027/9/20	2.5%
2	第736回 東京都公募公債	0.505	2024/9/20	2.5
3	第10回 セブン&アイ・ホールディングス社債	0.150	2018/6/20	2.4
4	第118回 利付国債（20年）	2.000	2030/6/20	2.4
5	第137回 利付国債（20年）	1.700	2032/6/20	2.3

期末

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	第39回 東邦瓦斯社債	0.280%	2019/9/9	2.2%
2	第80回 利付国債（20年）	2.100	2025/6/20	2.0
3	第111回 利付国債（20年）	2.200	2029/6/20	2.0
4	第137回 利付国債（20年）	1.700	2032/6/20	1.9
5	第7回 京都市公募公債（20年）	2.380	2028/9/21	1.8

(注) 比率は、ファンドの純資産総額に対する割合です。

## ●オーストラリア公社債マザーファンド

前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に従い、オーストラリアの公社債に投資を行いました。ファンド全体の修正デュレーションは、長めの水準を維持しました。組入債券の債券種別組入比率は、国債の比率を約20%、州債や国際機関債などの非国債の比率を約80%とする構成を維持しました。債券の組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、豪ドル建て債券の価格は上昇したものの、豪ドルが対円で下落したマイナスの影響が上回り、基準価額は下落しました。

## [種別保有比率]

期首	
	比率
	%
地方債	57.0
国債	19.2
国際機関債・政府機関債	20.1
合計	96.3

期末	
	比率
	%
地方債	53.7
国債	22.1
国際機関債・政府機関債	20.6
合計	96.4

## [格付別保有比率]

期首	
	比率
	%
AAA	42.8
AA+	10.5
AA	20.9
AA-	12.3
A+	9.7
合計	96.3

期末	
	比率
	%
AAA	42.7
AA+	11.2
AA	16.7
AA-	14.4
A+	11.4
合計	96.4

## [組入上位銘柄]

期首			
	銘柄	償還日	比率
			%
1	AUSTRALIAN GOVT 2.75%	2027/11/21	13.5
2	PROVINCE OF QUEBEC 3.7%	2026/5/20	12.3
3	WESTERN AUST TREAS 5.0%	2025/7/23	12.1
4	NEDER WATERSCHAPS 3.15%	2026/9/2	10.0
5	MANITOBA(PROV) 3.6%	2027/8/17	9.7

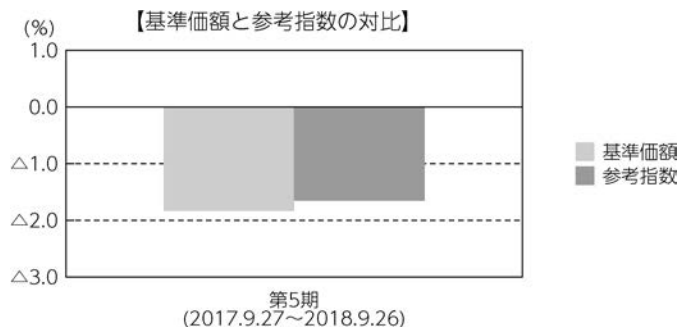
期末			
	銘柄	償還日	比率
			%
1	AUSTRALIAN GOVT 2.75%	2027/11/21	15.6
2	PROVINCE OF QUEBEC 3.7%	2026/5/20	14.4
3	NEDER WATERSCHAPS 3.15%	2026/9/2	11.6
4	MANITOBA(PROV) 3.6%	2027/8/17	11.4
5	WESTERN AUST TREAS 3%	2027/10/21	10.3

(注1) 各比率は、ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) ファンドの格付けは、S & P、Moody'sのうち低い方の格付けを採用しています。(表記方法はS & Pに準拠)

## ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2017年9月27日 ～2018年9月26日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	929円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●みずほ日本債券アドバンス（豪ドル債券型）年1回決算コース

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンドの組入比率は、国内公社債マザーファンド70%、オーストラリア公社債マザーファンド30%を基本とし、組入比率の合計は高位を維持する方針です。

### ●国内公社債マザーファンド

国内債市場の見通しは、概ね横ばいで推移する展開を想定します。日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続しており、10年物国債金利が概ねゼロ%程度で推移するよう長期国債の買入を実施しています。長期金利の変動許容幅を拡大したものの過度の金利上昇を牽制していることから、国内債券市場は概ね横ばいで推移するものと見込みます。

今後の運用方針は、わが国の公社債を主要投資対象とし、最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用を継続する方針です。流動性や信用力などを勘案しつつ、利回り水準の魅力が相対的に高いと判断する銘柄を中心に投資することでポートフォリオの利回り向上を図る方針です。

### ●オーストラリア公社債マザーファンド

オーストラリアの国債利回りは、米中の通商問題や、オーストラリア住宅市場の軟化を背景に、今後はRBAによる金融緩和スタンスが強まると予想されることから、低下圧力がかかると考えます。

為替市場では、米中の通商問題に対する懸念を背景に市場がリスク回避的姿勢を示すと予想される中、豪ドルは対円で上値が抑えられる展開を見込みます。

上記見通しに基づき、ファンド全体の修正デュレーションは、期首時点で長めの水準とします。但し、市場環境の変動などには機動的に対応します。債券種別配分戦略では、州債や国際機関債などの非国債の投資妙味が相対的に高いと考え、引き続き比重を高めとします。



## 1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2017年9月27日～ 2018年9月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	70円	0.648%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,788円です。
(投信会社)	(33)	(0.302)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(33)	(0.302)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.043)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.008	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	71	0.656	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 期中の売買及び取引の状況(2017年9月27日から2018年9月26日まで)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内公社債マザーファンド	35,824	40,520	41,342	46,750
オーストラリア公社債マザーファンド	15,243	25,400	15,000	25,250

(注) 単位未満は切捨て。

## ■ 利害関係人との取引状況等(2017年9月27日から2018年9月26日まで)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

### 【国内公社債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

#### 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 942	百万円 19	% 2.0	百万円 1,978	百万円 227	% 11.5

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

平均保有割合=2.9%

### 【オーストラリア公社債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

\* 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

\* 金額の単位未満は切捨て。

\* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

## 組入資産の明細

2018年9月26日現在

## 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
国内公社債マザーファンド	196,195	190,676	215,140
オーストラリア公社債マザーファンド	56,890	57,134	93,945

(注) 単位未満は切捨て。

## 【国内公社債マザーファンドにおける組入資産の明細】

※当期末における組入資産の明細は、16～19頁をご参照ください。

## 【オーストラリア公社債マザーファンドにおける組入資産の明細】

※当期末における組入資産の明細は、25頁をご参照ください。

## 投資信託財産の構成

2018年9月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内公社債マザーファンド	215,140	69.1
オーストラリア公社債マザーファンド	93,945	30.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,479	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	311,564	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) オーストラリア公社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,860,931千円)の投資信託財産総額(2,937,419千円)に対する比率は97.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年9月26日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=81.94円です。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年9月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	311,564,667円
コール・ローン等	2,478,632
国内公社債マザーファンド(評価額)	215,140,501
オーストラリア公社債マザーファンド(評価額)	93,945,534
(B) 負 債	1,034,573
未払信託報酬	1,031,687
未払利息	5
その他未払費用	2,881
(C) 純資産総額(A - B)	310,530,094
元 本	290,317,631
次期繰越損益金	20,212,463
(D) 受益権総口数	290,317,631口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,696円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1.0696円

(注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。

(注3) 期首元本額 293,796,466円

期中追加設定元本額 71,104,424円

期中一部解約元本額 74,583,259円

## 損益の状況

(2017年9月27日から2018年9月26日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△328円
受 取 利 息	7
そ の 他 収 益 金	1,068
支 払 利 息	△1,403
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,087,212
売 買 益	496,337
売 買 損	△3,583,549
(C) 信 託 報 酬 等	△2,064,781
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△5,152,321
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,700,515
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	17,664,269
( 配 当 等 相 当 額 )	(14,799,734)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(2,864,535)
(G) 計 ( D + E + F )	20,212,463
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	20,212,463
追 加 信 託 差 損 益 金	17,664,269
( 配 当 等 相 当 額 )	(14,887,526)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(2,776,743)
分 配 準 備 積 立 金	12,097,665
繰 越 損 益 金	△9,549,471

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※ 本運用報告書作成時点においては、当計算期間に係る当ファンドの監査は終了していません。

# － 運用報告書（全体版）－

## 国内公社債マザーファンド

### 第8期

決算日：2018年9月26日

(計算期間：2017年9月27日～2018年9月26日)

「国内公社債マザーファンド」は、2018年9月26日に第8期決算を行いました。  
ここに、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

#### ■マザーファンドの仕組み

信 託 期 間	2010年9月28日から無期限です。
運 用 方 針	主として、わが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
投 資 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
4期(2014年9月26日)	10,785	2.12	357.41	2.34	99.5	—	百万円 7,835
5期(2015年9月28日)	10,982	1.83	365.33	2.22	99.4	—	6,588
6期(2016年9月26日)	11,329	3.16	384.48	5.24	99.6	—	7,894
7期(2017年9月26日)	11,319	△0.09	380.29	△1.09	99.2	—	8,365
8期(2018年9月26日)	11,283	△0.32	378.95	△0.35	99.2	—	6,809

(注1) 基準価額は1万円当たり(以下同じ)。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注5) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI総合の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI総合を用いて行われる、アセットマネジメントOne株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

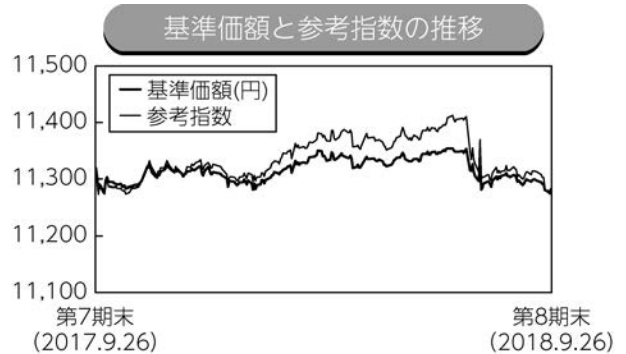
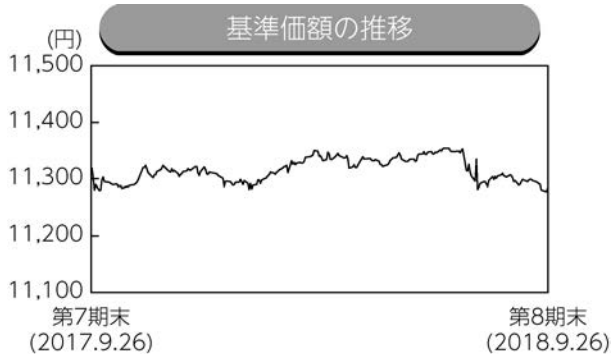
## 当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率	債券先物比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2017年9月26日	11,319	—	380.29	—	99.2	—	
第8期	9月末	11,290	△0.26	379.27	△0.27	99.2	—
	10月末	11,292	△0.24	379.27	△0.27	99.2	—
	11月末	11,313	△0.05	380.26	△0.01	99.2	—
	12月末	11,312	△0.06	380.51	0.06	99.2	—
	2018年1月末	11,292	△0.24	379.85	△0.12	99.3	—
	2月末	11,322	0.03	381.29	0.26	99.0	—
	3月末	11,332	0.11	381.91	0.43	99.2	—
	4月末	11,324	0.04	381.64	0.35	99.0	—
期	5月末	11,342	0.20	382.50	0.58	99.1	—
	6月末	11,346	0.24	382.67	0.63	99.2	—
	7月末	11,335	0.14	381.98	0.44	99.2	—
	8月末	11,297	△0.19	379.89	△0.10	98.9	—
(期末)2018年9月26日	11,283	△0.32	378.95	△0.35	99.2	—	

(注) 騰落率は対期首比。

■ 当期中の運用経過(2017年9月27日から2018年9月26日まで)

### 【基準価額等の推移】



(注) 参考指数 (NOMURA-BPI総合) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

主として国内の公社債に投資を行った結果、基準価額は下落しました。日本銀行が金融緩和政策を修正するとの思惑などにより、国内の公社債の利回りが上昇（債券価格は下落）したことがマイナスに影響しました。

### 【投資環境】

3頁をご参照ください。

### 【ポートフォリオ】

4頁をご参照ください。

### 【今後の運用方針】

7頁をご参照ください。

## 1 万口当たりの費用の明細

当期中における該当事項はありません。

## 期中の売買及び取引の状況(2017年9月27日から2018年9月26日まで)

## 公社債

		買付額	売付額	
国	内	千円	千円	
		国債証券	730,308	1,235,126
		地方債証券	32,487	219,567 (10,000)
		特殊債証券	179,869	160,914 (70,000)
		社債券(投資法人債券を含む)	—	363,299 (314,500)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## 利害関係人との取引状況等(2017年9月27日から2018年9月26日まで)

## 当期中の利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 942	百万円 19	% 2.0	百万円 1,978	百万円 227	% 11.5

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

\*金額の単位未満は切捨て。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。



## 組入資産の明細

2018年9月26日現在

国内(邦貨建)公社債

A 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,739,000	3,190,620	46.9	—	45.3	1.6	—
地 方 債 証 券	509,500	540,909	7.9	—	5.1	1.1	1.7
特殊債券(除く金融債)	340,000	351,061	5.2	—	4.3	0.6	0.3
普通社債券(含む投資法人債券)	2,595,000	2,675,195	39.3	—	11.8	16.4	11.1
合 計	6,183,500	6,757,786	99.2	—	66.5	19.6	13.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) —印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## B 個別銘柄開示

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額面金額	評価額	償還年月日
国 債 証 券		%	千円	千円	
	第313回 利付国債(10年)	1.3	28,000	28,969	2021/3/20
	第321回 利付国債(10年)	1.0	19,000	19,718	2022/3/20
	第336回 利付国債(10年)	0.5	7,000	7,222	2024/12/20
	第341回 利付国債(10年)	0.3	66,000	67,358	2025/12/20
	第342回 利付国債(10年)	0.1	60,000	60,335	2026/3/20
	第344回 利付国債(10年)	0.1	70,000	70,305	2026/9/20
	第346回 利付国債(10年)	0.1	60,000	60,177	2027/3/20
	第350回 利付国債(10年)	0.1	30,000	29,985	2028/3/20
	第55回 利付国債(20年)	2.0	21,000	22,523	2022/3/21
	第56回 利付国債(20年)	2.0	32,000	34,482	2022/6/20
	第74回 利付国債(20年)	2.1	71,000	80,338	2024/12/20
	第75回 利付国債(20年)	2.1	26,000	29,545	2025/3/20
	第80回 利付国債(20年)	2.1	120,000	136,910	2025/6/20
	第82回 利付国債(20年)	2.1	56,000	64,164	2025/9/20
	第83回 利付国債(20年)	2.1	22,000	25,303	2025/12/20
	第86回 利付国債(20年)	2.3	10,000	11,697	2026/3/20

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額面金額	評価額	償還年月日
国 債 証 券	第91回 利付国債(20年)	2.3	40,000	47,154	2026/9/20
	第92回 利付国債(20年)	2.1	10,000	11,670	2026/12/20
	第94回 利付国債(20年)	2.1	39,000	45,690	2027/3/20
	第95回 利付国債(20年)	2.3	91,000	108,511	2027/6/20
	第97回 利付国債(20年)	2.2	90,000	106,965	2027/9/20
	第101回 利付国債(20年)	2.4	50,000	60,767	2028/3/20
	第102回 利付国債(20年)	2.4	92,000	112,225	2028/6/20
	第106回 利付国債(20年)	2.2	10,000	12,045	2028/9/20
	第107回 利付国債(20年)	2.1	80,000	95,813	2028/12/20
	第110回 利付国債(20年)	2.1	92,000	110,446	2029/3/20
	第111回 利付国債(20年)	2.2	110,000	133,598	2029/6/20
	第113回 利付国債(20年)	2.1	89,000	107,457	2029/9/20
	第115回 利付国債(20年)	2.2	95,000	115,995	2029/12/20
	第118回 利付国債(20年)	2.0	90,000	108,378	2030/6/20
	第121回 利付国債(20年)	1.9	90,000	107,586	2030/9/20
	第126回 利付国債(20年)	2.0	90,000	109,055	2031/3/20
	第128回 利付国債(20年)	1.9	20,000	24,041	2031/6/20
	第130回 利付国債(20年)	1.8	100,000	119,113	2031/9/20
	第132回 利付国債(20年)	1.7	90,000	106,236	2031/12/20
	第134回 利付国債(20年)	1.8	90,000	107,555	2032/3/20
第137回 利付国債(20年)	1.7	110,000	130,133	2032/6/20	
第140回 利付国債(20年)	1.7	93,000	110,174	2032/9/20	
第142回 利付国債(20年)	1.8	100,000	119,898	2032/12/20	
第143回 利付国債(20年)	1.6	100,000	117,223	2033/3/20	
第145回 利付国債(20年)	1.7	100,000	118,742	2033/6/20	
第146回 利付国債(20年)	1.7	80,000	95,102	2033/9/20	
小 計		-	2,739,000	3,190,620	-
地 方 債 証 券	第5回 東京都公募公債(20年)	2.11	10,000	11,285	2025/3/19
	第665回 東京都公募公債	1.43	100,000	100,326	2018/12/20
	第667回 東京都公募公債	1.57	10,000	10,073	2019/3/20
	第672回 東京都公募公債	1.51	3,500	3,537	2019/6/20
	第678回 東京都公募公債	1.38	1,000	1,016	2019/12/20
	第684回 東京都公募公債	1.26	2,500	2,553	2020/6/19
	第699回 東京都公募公債	1.02	1,200	1,235	2021/9/17
	第736回 東京都公募公債	0.505	90,000	92,140	2024/9/20

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
地方債証券	平成24年度第7回 静岡県公募公債	0.829	11,000	11,336	2022/9/20
	平成20年度第10回 愛知県公募公債(10年)	1.48	1,000	1,007	2019/3/27
	平成22年度第15回 愛知県公募公債(10年)	1.316	8,700	8,950	2020/12/24
	平成23年度第15回 愛知県公募公債(10年)	1.062	8,000	8,261	2021/12/22
	平成23年度第20回 愛知県公募公債(10年)	1.082	2,000	2,072	2022/3/29
	平成25年度第12回 愛知県公募公債(10年)	0.777	20,000	20,694	2023/9/27
	平成24年度第1回 新潟市公募公債(10年)	0.7	20,600	21,152	2022/12/21
	第480回 名古屋市公募公債(10年)	0.825	10,000	10,303	2022/9/20
	第1回 京都市公募公債(15年)	0.781	100,000	104,334	2030/12/20
	第7回 京都市公募公債(20年)	2.38	100,000	120,519	2028/9/21
	平成23年度第10回 札幌市公募公債(10年)	1.0	3,000	3,092	2021/12/20
	平成27年度第4回 福岡市公募公債(5年)	0.141	7,000	7,016	2020/9/28
	小 計		-	509,500	540,909
特殊債券(除く金融債)	第82回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	20,000	20,231	2019/6/28
	第152回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	39,000	40,395	2021/12/28
	第271回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.02	42,000	41,703	2026/3/31
	第263回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.379	28,000	28,561	2025/12/26
	第37回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.425	21,000	21,479	2025/9/16
	第76回 政府保証地方公共団体金融機構債券	0.425	60,000	61,368	2025/9/12
	第42回 道路債券	2.22	30,000	33,940	2025/3/21
	第55回 地方公共団体金融機構債券	0.778	100,000	103,381	2023/12/28
小 計		-	340,000	351,061	-
普通社債券(含む投資法人債券)	第482回 中部電力社債	2.17	50,000	50,795	2019/6/25
	第309回 北陸電力社債	0.33	14,000	14,007	2018/12/5
	第5回 大和ハウス工業社債	0.443	100,000	100,772	2021/6/18
	第6回 サントリーホールディングス社債	0.22	100,000	99,123	2026/6/2
	第2回 サントリー食品インターナショナル社債	0.7	100,000	102,409	2024/6/26
	第2回 トヨタ紡織社債	0.714	100,000	102,410	2023/9/20
	第24回 豊田自動織機社債	0.797	100,000	102,802	2023/6/20
	第11回 デンソー社債	0.268	100,000	100,447	2022/9/20
	第14回 トヨタ自動車社債	0.963	100,000	103,640	2023/3/20
	第15回 トヨタ自動車社債	0.382	100,000	100,780	2021/6/18
	第31回 日産フィナンシャルサービス社債	0.335	100,000	100,280	2021/12/20
	第34回 ホンダファイナンス社債	0.211	100,000	100,132	2020/9/18
	第71回 トヨタファイナンス社債	0.001	100,000	99,908	2019/6/14

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
普通社債券(含む投資法人債券)	第3回 アプラスフィナンシャル社債	0.64	100,000	100,353	2020/6/19
	第181回 オリックス社債	0.812	41,000	42,127	2024/9/26
	第182回 オリックス社債	0.272	42,000	42,063	2019/12/9
	第33回 三菱UFJリース社債	0.297	100,000	100,214	2020/6/4
	第46回 野村ホールディングス社債	0.346	100,000	100,300	2019/12/25
	第50回 京成電鉄社債	0.449	100,000	97,535	2031/6/20
	第67回 東日本旅客鉄道普通社債	2.249	100,000	120,365	2030/3/22
	第83回 東日本旅客鉄道普通社債	1.633	100,000	111,115	2026/12/22
	第11回 西日本旅客鉄道社債	2.21	100,000	111,043	2024/3/20
	第15回 西日本旅客鉄道社債	2.26	100,000	117,764	2027/12/20
	第62回 日本電信電話債券	1.02	100,000	102,455	2021/9/17
	第39回 東邦瓦斯社債	0.28	148,000	148,301	2019/9/9
	第26回 エヌ・ティ・ティ・データ社債	0.95	100,000	102,699	2022/6/20
	第2回 ファーストリテイリング社債	0.291	100,000	100,226	2020/12/18
第3回 ファーストリテイリング社債	0.491	100,000	101,127	2022/12/16	
	小 計	—	2,595,000	2,675,195	—
	合 計	—	6,183,500	6,757,786	—

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等によりデータを入手しています。

\* 株式及び新株予約権証券の保有はありません。

## 投資信託財産の構成

2018年9月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 6,757,786	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	59,432	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	6,817,218	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年9月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,817,218,143円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	46,154,088
公 社 債 ( 評 価 額 )	6,757,786,704
未 収 利 息	12,983,117
前 払 費 用	294,234
(B) 負 債	8,000,103
未 払 解 約 金	8,000,000
未 払 利 息	103
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	6,809,218,040
元 本	6,034,899,753
次 期 繰 越 損 益 金	774,318,287
(D) 受 益 権 総 口 数	6,034,899,753口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,283円

- (注1) 当期末における1口当たり純資産額 1.1283円  
(注2) 期首元本額 7,390,864,826円  
期中追加設定元本額 119,481,891円  
期中一部解約元本額 1,475,446,964円  
(注3) 元本の内訳  
みずほ日本債券アドバンス(豪ドル債券型) 5,844,223,070円  
みずほ日本債券アドバンス(豪ドル債券型)年1回決算コース 190,676,683円

## 損益の状況

(2017年9月27日から2018年9月26日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	85,537,860円
受 取 利 息	85,569,359
支 払 利 息	△31,499
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△107,897,105
売 買 益	277,390
売 買 損	△108,174,495
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	△22,359,245
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	974,542,459
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,738,109
(F) 解 約 差 損 益 金	△193,603,036
(G) 計 ( C + D + E + F )	774,318,287
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	774,318,287

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# － 運用報告書（全体版）－

## オーストラリア公社債マザーファンド

### 第8期

決算日：2018年9月26日

(計算期間：2017年9月27日～2018年9月26日)

「オーストラリア公社債マザーファンド」は、2018年9月26日に第8期決算を行いました。ここに、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

#### ■マザーファンドの仕組み

信 託 期 間	2010年9月28日より無期限です。
運 用 方 針	主として、オーストラリアの豪ドル建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投 資 対 象	オーストラリアの公社債を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (オーストラリア)(円ベース) (参考指数)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
4期(2014年9月26日)	15,538	11.16	636.46	9.34	96.3	—	百万円 3,412
5期(2015年9月28日)	15,125	△2.66	608.18	△4.44	97.2	—	2,878
6期(2016年9月26日)	15,054	△0.47	586.79	△3.52	97.1	—	3,464
7期(2017年9月26日)	17,000	12.93	666.84	13.64	96.3	—	3,642
8期(2018年9月26日)	16,443	△3.28	634.81	△4.80	96.4	—	2,937

(注1) 基準価額は1万円当たり(以下同じ)。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注5) FTSE世界国債インデックス(オーストラリア)(円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、オーストラリアが発行した国債で構成されているFTSE世界国債インデックスのサブインデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。(以下同じ)。

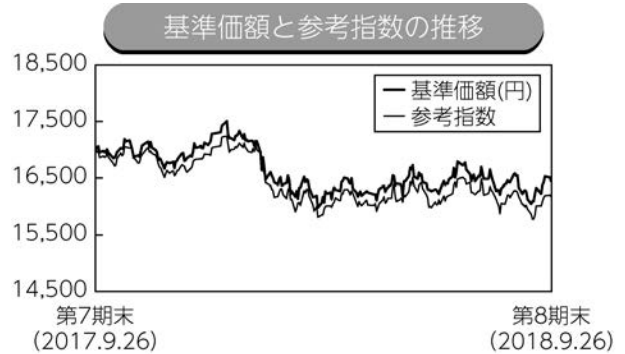
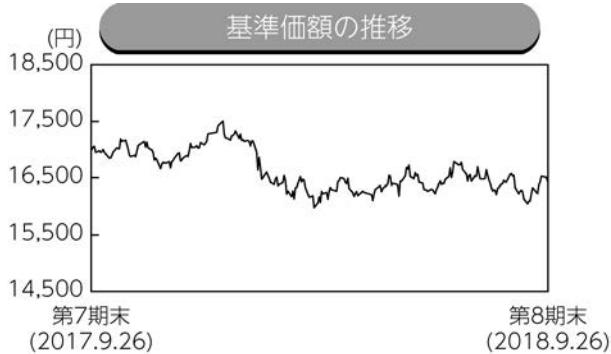
## 当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		FTSE世界国債インデックス (オーストラリア)(円ベース) (参考指数)		債券 組入比率	債券 先物比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2017年9月26日	17,000	—	666.84	—	96.3	—	
第 8 期	9月末	16,951	△0.29	661.29	△0.83	96.3	—
	10月末	16,875	△0.74	657.87	△1.35	96.2	—
	11月末	16,803	△1.16	652.26	△2.19	96.5	—
	12月末	17,282	1.66	668.49	0.25	97.7	—
	2018年1月末	17,064	0.38	665.50	△0.20	97.6	—
	2月末	16,456	△3.20	640.74	△3.91	96.4	—
	3月末	16,227	△4.55	628.10	△5.81	95.4	—
	4月末	16,194	△4.74	628.37	△5.77	96.4	—
	5月末	16,440	△3.29	635.76	△4.66	96.8	—
6月末	16,300	△4.12	629.42	△5.61	95.7	—	
7月末	16,525	△2.79	638.69	△4.22	95.7	—	
8月末	16,336	△3.91	634.48	△4.85	97.7	—	
(期末)2018年9月26日	16,443	△3.28	634.81	△4.80	96.4	—	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過(2017年9月27日から2018年9月26日まで)

【基準価額等の推移】



(注) 参考指数 (FTSE世界国債インデックス (オーストラリア) (円ベース)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

オーストラリアの公社債に投資した結果、債券利回りは低下 (債券価格は上昇) したものの、豪ドルが対円で下落したことなどから、基準価額は下落しました。

【投資環境】

3頁をご参照ください。

【ポートフォリオ】

5頁をご参照ください。

【今後の運用方針】

7頁をご参照ください。



## 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年9月27日～ 2018年9月26日)		
	金額	比率	
平均基準価額	16,621円	－	－
(a) その他費用 (保管費用)	4円 (4)	0.022% (0.021)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	4	0.022	その他は、信託事務の処理に要する諸費用

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 期中の売買及び取引の状況(2017年9月27日から2018年9月26日まで)

## 公社債

			買付額	売付額
外国	オーストラリア	地方債証券	千オーストラリアドル 2,303	千オーストラリアドル 6,818
		特殊債証券	2,453	3,446

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

## 利害関係人との取引状況等(2017年9月27日から2018年9月26日まで)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

## 組入資産の明細

2018年9月26日現在

外国(外貨建)公社債

A 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	%	%	%	%	%
オーストラリア	34,230	34,558	2,831,700	96.4	—	96.4	—	—
合 計	34,230	34,558	2,831,700	96.4	—	96.4	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注6) 債券の格付けは、原則として、信用格付業者等より当該債券が取得している格付けであり、複数の信用格付業者等により格付けがある場合は、その低い方を用いております。

## B 個別銘柄開示

銘 柄	当 期 末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(オーストラリア)	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円			
国債証券	AUSTRALIAN GOVT	2.75	5,600	5,608	459,593	2027/11/21	
	AUSTRALIAN GOVT	4.25	1,050	1,165	95,475	2026/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT	4.75	1,000	1,157	94,845	2027/4/21	
地方債証券	KOMMUNEKREDIT	2.9	1,500	1,472	120,656	2026/11/27	
	MANITOBA(PROV)	3.6	4,000	4,081	334,439	2027/8/17	
	PROVINCE OF QUEBEC	3.7	5,000	5,149	421,961	2026/5/20	
	QUEENSLAND TREASURY	2.75	2,000	1,931	158,226	2027/8/20	
	QUEENSLAND TREASURY	3.25	600	607	49,753	2026/7/21	
	WESTERN AUST TREAS	3.0	3,750	3,691	302,475	2027/10/21	
	WESTERN AUST TREAS	3.25	2,330	2,310	189,313	2028/7/20	
	WESTERN AUST TREAS	3.25	2,330	2,310	189,313	2028/7/20	
特殊債券 (除く金融債)	BK NEDERLANDSE	3.25	1,500	1,511	123,880	2025/7/15	
	KOMMUNALBANKEN AS	3.4	1,200	1,199	98,310	2028/7/24	
	NEDER WATERSCHAPS	3.15	4,200	4,168	341,528	2026/9/2	
	NEDER WATERSCHAPS	3.45	500	503	41,240	2028/7/17	
合計					2,831,700		

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注4) 国籍は、組入資産の通貨を基準としています。

\* 株式および新株予約権証券の保有はありません。

## 投資信託財産の構成

2018年9月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,831,700	% 96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	105,719	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,937,419	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(2,860,931千円)の投資信託財産総額(2,937,419千円)に対する比率は97.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年9月26日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=81.94円です。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年9月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,937,419,097円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	81,914,956
公 社 債 ( 評 価 額 )	2,831,700,426
未 収 利 息	23,803,715
(B) 負 債	172
未 払 利 息	172
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	2,937,418,925
元 本	1,786,455,662
次 期 繰 越 損 益 金	1,150,963,263
(D) 受 益 権 総 口 数	1,786,455,662口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,443円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1.6443円

(注2) 期首元本額 2,142,925,648円

期中追加設定元本額 207,285,732円

期中一部解約元本額 563,755,718円

(注3) 元本の内訳

みずほ日本債券アドバンス(豪ドル債券型) 1,729,321,602円

みずほ日本債券アドバンス(豪ドル債券型)年1回決算コース 57,134,060円

## 損益の状況

(2017年9月27日から2018年9月26日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	104,313,779円
受 取 利 息	104,373,152
支 払 利 息	△59,373
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△209,513,755
売 買 益	36,925,956
売 買 損	△246,439,711
(C) 信 託 報 酬 等	△718,884
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△105,918,860
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,500,062,137
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	136,514,268
(G) 解 約 差 損 益 金	△379,694,282
(H) 計 ( D + E + F + G )	1,150,963,263
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	1,150,963,263

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。